

指定管理料はない、赤字の補填はない。
 Q：出資割合について？
 A：産業団体としては額について問題はなかった。各団体ともメリットはあった。

A：ホテル・販売部門を合わせて40名（パート含む）で、町外が2〜3名。あとは地元雇用である。

◆委員会所感

公社設立に向けて、行政と関係産業団体との連携調整が図られており、目的を明確にした取り組みの中で公社を設立しており、地域の産業に結びついていると感じた。



○施設見学で

Q：道の駅の物産の販売額は？

A：5千万円くらい。

Q：体験メニューは？

A：パン、ピザ、ジャム、アイスクリーム、うどん、いもち、クッキーなどでメニューを増やしているが苦戦している。

Q：公社の従業員数は？

■町村が出資している
振興公社等
上川郡東川町

東川町は、1985年に「写真のまち」を宣言してから33年が経過、10年後に「写真甲子園」を立ち上げ来年で25周年を迎えようとしている。これを契機に昨年から写真甲子園の映画化を進めており、本年度中に完成、11月には全道先行公開、その後、全国に公開する予定となっている。

様々な文化事業の開催、また地域の政策等で定

住・移住の政策を進めている。



北海道の中でも東川町は「人口が減らない町」として、年間50人程度増加しており、教育や産業を支援しながら、また定住に向けての施策を講じながら、今の人口の現状維持に力を注いでいる。

東川振興公社の果たす役割は大変大きく、今まで町で収益性が見込めるような事業や行政としてなじまない事業を東川振興公社に委託、指定管理をすることで進めてきたが、ここ数年は「委託費を全く払わない」、「払わないで振興公社に知恵と行動力で収益を上げてもらう」、「収益を上げるばかりではなく起債も負担してもらおう」というように進めており、行政と振興公社が一体となって町の財源不足をカバーし、財政の安定化、町民の福祉向上に使えるような体制を考えている。

また地域の政策等で定

かりではなく起債も負担してもらおう」というように進めており、行政と振興公社が一体となって町の財源不足をカバーし、財政の安定化、町民の福祉向上に使えるような体制を考えている。

○振興公社の概要

昭和55年5月、キトウシ森林公園の運営のため三セクとして発足し、平成5年からキトウシ森林公園家族旅行村の管理運営を町より委託される。公社の出資については、町（1千58万円）、農協（80万円）、観光協会（20万円）、民間（20万円）、森林組合（12万円）、商工会（10万円）で1万2千株（1千200万円）である。公社では、新生児に椅子を贈る「君の椅子」事業も展開している。

日本語学校を開設し、海外16か国から短期ビザで留学生を受け入れている。国際交流会館の施設管理運営は公社が行っており、留学生には奨学金

また地域の政策等で定

を町で出している。日本語学校には、250名の外国人が寮生活し、今までに2千名が在学していた。公社の職員数は正規職員6名、契約社員37名、パート15名である。

○質問事項

Q：町の補填はいつ頃か

A：3年くらい前からないのか？

Q：日本学校の経緯は？

A：町内に専門学校が2校あったが、縮小に伴い施設活用も含め、町として開設した。

Q：町内の水道料金の無料化について？

A：地下水を汲み上げ活用しているため。

Q：行政と公社の分化について？

A：公社と行政は両輪であるとの方針。



町からの持ち出しはない。

キトウシ高原ホテルでは、福祉行政との連携による事業を展開し、利用